

：年金・恩給、B2：生活保護法による扶助、B3：その他の社会保障給付金、B4：医療サービスを除く現物給付・措置費、H：医療費に分かれている。一方、拠出金 C はC1：税金（所得税、住民税、固定資産税、自動車税・軽自動車税、の合計）、C2：医療保険料、C3：年金保険料、C4：雇用保険料等、C5：その他の拠出金（仕送り、企業年金の掛金、生命保険・損害保険の掛金、個人年金の掛金）を含んでいる。本稿では課税前所得E及び再分配所得（＝課税後所得、F）を次のように定義した。

$$E = I + (B - H)$$

$$F = E - (C - C5)$$

また、課税前所得に対する $(C1 + C2 + C3 + C4)$ の大きさを「負担割合」と定義した（負担割合 = $1 - F / E$ ）。

本稿では全世帯の所得分配の他に、「現役・被用者世帯」として現役世帯（世帯のB1=0）& I=IIの世帯のみを対象にした所得分配と負担、及び高齢者（65歳以上の者）のいる世帯のみを対象にした所得分配も分析した。

所得の不平等度の測定にはジニ係数を用いた。世帯の所得をその人数や年齢によって調整するための等価所得スケールとして、次の2つを用いた。

スケール a： 15歳以上の1人目=1.0、同2人目以降=0.5、15歳未満=0.3

スケール b： 18歳以上の1人目=1.0、同2人目=0.7、同3人目以降及び18歳未満=0.5

スケール a を用いた場合の結果は「世帯人員調整 a」、スケール b の場合は「世帯人員調整 b」と表示した。

3. 結果（1996年調査の結果）

3.1 全世帯の所得分配

(1)所得5分位階級別（一時金及び事業主負担分 未処理）

世帯の課税前所得を5分位に区分すると、第5・5分位の平均値は第1・5分位の8.6倍（この倍率を以下「5分位倍率」と呼ぶ）であるが、世帯人員を調整すると5分位倍率は6.3～6.4倍に低下した（表1-1）。再分配所得では5分位倍率は8.2倍に下がり、世帯人員を調整すると6.2倍となった（表1-2）。

(2)世帯主の年齢階級・世帯構造別再分配所得

世帯の再分配所得の平均値を世帯主の年齢階級別にみると、50歳代が最も高く、最も低い30

歳未満の2.1倍であった。しかし、世帯人員を調整すると、50歳代が最も高いことは変わらないが、70歳以上が最も低くなり、その間の格差は1.5倍であった（表2-1）。再分配所得のジニ係数は0.36であったが、世帯主の年齢が30歳以上では年齢階級の上昇とともにジニ係数が大きくなり、不平等度が拡大した（表2-2）。世帯人員を調整すると、全世帯のジニ係数は0.32又は0.33と小さくなり、30歳以上で年齢階級の上昇とともにジニ係数が大きくなることは変わらなかった。世帯人員調整の影響は70歳以上で大きかった。

世帯の再分配所得の平均値を世帯構造別にみると3世代世帯が最も高く、夫婦のみ世帯は単独世帯の約2倍、3世代世帯は単独世帯の約3倍であった（表3-1）。しかし、世帯人員を調整すると世帯構造間の格差は大幅に縮小し、夫婦のみ世帯の平均値が最大となった。また、ひとり親と子の世帯が最も低くなり、最大と最小の格差は1.3倍であった。再分配所得のジニ係数は3世代世帯が0.27と最も小さく、単独世帯が最も大きかった（表3-2）。世帯人員を調整すると3世代世帯でジニ係数が大きくなったが、それ以外は世帯構造別ジニ係数は変化しなかった。

世帯構造毎に世帯主の年齢階級別平均再分配所得をみると、単独世帯と夫婦のみ世帯では40歳代の平均所得が最も高く、それ以外の世帯では50歳代の平均所得が最も高かった（表4-1）。世帯人員を調整すると30歳代、40歳代、50歳代では単独世帯又は夫婦のみ世帯で平均所得が最も高く、特に世帯人員調整bでは単独世帯が最大となった。しかし、単独世帯の平均所得は60歳以降顕著に低下し、他の世帯構造と比べて格段に低い平均所得であった。一方で、3世代世帯の平均所得は世帯主の年齢階級による変化が最も少なく、70歳以上では平均所得が最も高かった。

再分配所得のジニ係数は40歳以上の単独世帯や60歳以上の夫婦のみ世帯で値が大きく、夫婦と子の世帯や3世代世帯の他に40歳未満の単独世帯や50歳未満の夫婦のみ世帯で値が小さかった（表4-2）。また、世帯人員を調整しても3世代世帯以外はジニ係数に大きな変化はなかった。

3.2 現役・被用者世帯の所得分配と負担割合（一時金及び事業主負担分 未処理）

全世帯の中で現役世帯の数は5,064（8,131世帯の62.3%）であったが、現役世帯でかつI = E = I1（雇用者所得）の世帯だけを取り出すと3,463世帯であった。その内訳は世帯主の年齢では30～59歳が81%、世帯構造別には夫婦と子の世帯、単独世帯、および夫婦のみ世帯で89%を占めていた。

(1)課税前所得

現役・被用者世帯のみを対象とした世帯主の年齢階級・世帯構造別課税前所得の平均値は表5-1のとおりである。単独世帯では40歳代、夫婦のみ世帯及び夫婦と子の世帯では50歳代の平均所得が最も高かった。同じ年齢階級では60歳未満で夫婦のみ世帯の平均所得が最も高かったが、60歳代では夫婦と子の世帯が最大であった。

現役・被用者世帯全体の課税前所得（世帯人員調整 a）のジニ係数は0.27と現役世帯全体の0.32より小さかった（表5-2）。50歳代の単独世帯や60歳代の世帯で不平等度は高かった。

(2)世帯主の年齢階級・世帯構造別負担

現役・被用者世帯について、所得階級別に雇用者所得に占める税（C1）、医療保険料（C2）、年金保険料（C3）の割合を図示すると図1のとおりである。税の累進性が確認される一方で、社会保険料は所得階級の上昇とともにゆるやかに割合が低下していた（ボーナス保険料の影響と考えられる）。図1にみられる特徴は世帯構造・世帯主の年齢階級別にみても、あるいは世帯構造・有業人員別にみても、基本的に変わらなかった。

世帯主の年齢階級・世帯構造別の負担割合は表8-3のとおりである。現役・被用者世帯全体の負担割合は17%で、ひとり親と子の世帯及び世帯主が40歳未満の世帯で負担割合は小さかったが、それ以外では世帯主の年齢や世帯構造による差は少なかった。図2は雇用者所得に占める年金保険料（被用者負担分のみ）の割合を世帯主の年齢階級・世帯構造別にみたものである。保険料賦課上限所得以上の人の割合や保険料を賦課されていない人の割合などの影響で世帯構造や世帯主の年齢によってバラツキはあるものの、世帯構造計では年金保険料の割合は世帯主の年齢によらずほぼ一定であった（60-64歳は例外）。

3.3 高齢者のいる世帯の所得分配（一時金及び事業主負担分 未処理）

65歳以上の高齢者のいる世帯数は2,742（8,131世帯の33.7%）であった。これを世帯主の年齢階級別にみると、40歳代13%、50歳代11%、60歳代32%、70歳以上42%であった。世帯構造別には3世代世帯が32%で最も多く、次いで夫婦のみ世帯の27%であった。

(1) 世帯構造別再分配所得

単独世帯の再分配所得は夫婦のみ世帯の半分以下であるが、世帯人員を調整すると両者の格差は大幅に縮小した（表6-1）。3世代世帯の平均値は夫婦のみ世帯と比べて世帯主の年齢が60歳代で同程度、70歳以上で約10%高かった。再分配所得のジニ係数は非同居群（単独世帯及び

夫婦のみ世帯)の方が同居群(夫婦と子の世帯や3世代世帯)より大きかった(表6-2)。負担割合は単独世帯より夫婦のみ世帯の方が大きく、同居群は再分配所得の平均値が夫婦のみ世帯と大差ないのに(世帯人員調整後)、夫婦のみ世帯より負担割合は大きかった(表6-3)。

(2) 課税前所得5分位階級別所得源：非同居群

単独世帯(466世帯)及び夫婦のみ世帯(732世帯)のそれぞれについて世帯主の年齢階級別に課税前所得の所得源構成比をみると、年齢階級の上昇とともに就労所得の構成比が低下し、公的年金の構成比が上昇した(表7-1)。サンプル数の少ない85歳以上を除いて、夫婦のみ世帯の課税前所得は単独世帯の1.4倍から1.7倍であった(スケールa)。

単独世帯及び夫婦のみ世帯について課税前所得5分位階級別所得源構成比をみると、公的年金のシェアは第1・5分位から第4・5分位までほぼ80%以上で、第5・5分位で40%に低下した(表7-2)。また、第5・5分位では就労所得の割合が3分の1を超えていた。このように年金給付のウェイトは第5・5分位で大きく低下したが、年金額の平均値は世帯人員調整aで第1・5分位59万円、第2・5分位113万円、第3・5分位177万円、第4・5分位208万円、第5・5分位201万円と大きな差があった。負担割合をみると第2～第4・5分位で負担割合が7%前後と小さかった(表7-2)。

4. 考察

1996年所得再分配調査の分析から次のような結果が得られた。

- 課税前所得と再分配所得はほぼ同様の結果をもたらした(以下、再分配所得について述べる)。
- 世帯主の年齢階級別に平均所得をみると最低は30歳未満であったが、世帯人員を調整すると70歳以上が最低であった。
- 全世帯のジニ係数は世帯人員を調整すると0.36から0.32又は0.33に低下した。
- 30歳未満を除いて、世帯主の年齢階級が上がるに従って不平等度は拡大した。
- 世帯構造別に平均所得をみると3世代世帯が最大で、単独世帯が最小であったが、世帯人員を調整すると最大が夫婦のみ世帯、最小がひとり親と子の世帯に変化した。ジニ係数は3世代世帯が最も小さく、単独世帯が最も大きかった。世帯人員を調整しても3世代世帯を除いて世帯構造別ジニ係数の変化は少なかった。
- 世帯の平均所得はいずれの世帯構造でも世帯主の年齢が50歳代(単独世帯と夫婦のみ世帯では40歳代)でピークとなり、それ以降低下した。

―世帯人員を調整した1人当たり平均所得は、世帯主の年齢が60歳未満では単独世帯又は夫婦のみ世帯が最も高かったが、70歳以上では3世代世帯が最も高く、単独世帯の平均所得は60歳以上で最も低かった。

―世帯所得の分布は世帯主の年齢が60歳以上で不平等度が急激に高まり、世帯構造別では単独世帯が最も不平等で、3世代世帯が最も平等であった。世帯人員を調整すると所得分布の不平等度は改善され、世帯主の年齢が70歳以上で調整の効果が大きかった。

―現役・被用者世帯の課税前所得のジニ係数は0.27と現役世帯の0.32より小さかった。現役・被用者世帯の負担割合は17%で、ひとり親と子の世帯及び世帯主が40歳未満の世帯で負担割合は小さかったが、それ以外では世帯主の年齢や世帯構造による差は少なかった。

―65歳以上の者のいる世帯の再分配所得は単独、夫婦のみ、3世代世帯の順に大きかったが、世帯人員の調整によってこれらの間の格差は大幅に縮小した。

―非同居高齢者の所得の上位20%で年金のシェアは40%であったが、それ以外では所得に占める年金のシェアは80%以上であった。負担割合は中位6割の世帯で7%前後と低く、低所得層と高所得層で負担割合が高まった。

世帯人員を調整するための等価所得スケールに関しては、いくつか提案されている（寺崎、1999）が、いずれのスケールを用いるにしても世帯人員を調整することによって調整しなかったときには見えなかったものが見えるようになった。特に世帯主が30歳未満と60歳以上の世帯では、世帯人員調整を行わないと所得分布の不平等度が過大評価されることになる。世帯構造別に所得をみる意義の1つとして、世帯人員の調整がかなりなされていることが挙げられる（府川、2000b）。一方で、単独世帯のように世代によって性格が大幅に異なり、1つのカテゴリーとしてみるのが不自然なものもある（府川、2000b）。

Smeeding (1997)によると、1990年代前半における先進諸国のAdjusted Disposable Incomeのジニ係数は北欧諸国が小さい（スウェーデン 0.23, デンマーク 0.24, オランダ 0.25, 等）が、G7諸国ではドイツ・イタリア 0.26, フランス・カナダ 0.29, 日本 0.32, イギリス・アメリカ 0.34となっており、日本の平等度はむしろ低い。Eurostat (1998)でもデンマーク、スウェーデン、オランダのジニ係数が0.23~0.25で平等度が高く、イギリス(0.345)の平等度が低かった。しかしながら、ジニ係数の計算プログラムは同一のものを使用しても、もともになるデータの対象や定義によって結果は変わるので、今後2国間の共同研究等による再検討が期待される。

日本では65歳以上の約半数が子と同居している（子との同居率は年齢階級の上昇とともに増加している）。高齢者の収入源の国際比較を行う場合、非同居高齢者の収入源をみることが一

般的である。所得5分位階級別にみると、アメリカやイギリスでは第1及び第2・5分位で公的年金のシェアが80%以上であり、反対に第5・5分位では20%台である(EBRI, 1997; Johnson, 1992)。これに対して日本では第1から第4・5分位まで公的年金のシェアがほぼ80%以上で、第5・5分位でも40%と高かった。日本の場合には数の上では非同居高齢者は高齢者全体の50%しか代表していないという問題があるが、同居高齢者より非同居高齢者の方が平均所得は高いものの、所得分布や所得源構成比で両者は類似していた(府川, 2000a)。従って、非同居高齢者で全体を代表させてもそれほど問題はないと考えられる。

年金制度は高齢期の稼働喪失というリスクに対して、引退後にも現役時代の生活水準から激変しないようIncome Smoothingを行い、かつ、何歳まで生きるかわからないというリスクをプールして対処する機能を果たしている。医療保険はもともと所得再分配を意図したものではなく、病気というリスクを分散することが主な目的である。医療保険や介護保険は必要に応じた給付を保険料納付の対価として(つまり権利として)受けるという側面がある。家族政策や福祉政策は貧困というリスクに対応するだけでなく、社会連帯に基づいた個人のcapacityの補完という機能がある。社会保障の中にあるこのような「社会的統合」に係わる機能はあまり測定されていない。

税と社会保険料は所得再分配の観点からも一体として議論される必要がある。所得分配より不平等度が高まるかに大きい資産分配の問題もある。また、所得分配・再分配は一時点で考えるのみならずライフサイクル全体を考慮することも重要な論点である。一例として、図2は被用者が世帯構造の変遷を経ながら、現役時代に年金保険料を納付した実績をヒストリーとしてとらえるための基礎資料と考えられる。

参考文献

石川経夫(1991). 所得と富. 岩波書店.

石川経夫(1994). 日本の所得と富の分配. 東京大学出版会.

奥井めぐみ・大竹文雄(1997)「所得格差」か「能力格差」か? 日本労働研究雑誌:449

経済企画庁(1999). 新国民生活指標.

小塩隆士(2001). 社会保障の経済学(第2版). 日本評論社.

厚生労働省(2001). 平成12年国民生活基礎調査.

社人研(2003). 平成13年度社会保障給付費.

高山憲之・有田富美子(1996). 貯蓄と資産形成. 岩波書店.

橋本俊詔(1998). 日本の経済格差. 岩波書店.

- 寺崎康博(1999). ルクセンブルク所得研究における等価所得比率に関するノート. 国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究報告書. IPSS STUDY SERIES 99.1
- 西崎文平・山田泰・安藤栄祐(1998). 日本の所得格差. 経済企画庁経済研究所.
- 八田達夫・八代尚宏(1998). 社会保険改革. 日本経済新聞社.
- 府川哲夫(2000a). 高齢者の経済的状況－「単独・夫婦のみ」と「子と同居」の対比－. 季刊社会保障研究, 35(4), 353-363.
- 府川哲夫(2000b). 世帯の収支と所得分配. 家族・世帯の変容と生活保障機能. 東京大学出版会.
- 松浦克巳・滋野由紀子(1996). 女性の就業と富の分配. 日本評論社.
- 八代尚宏(1993). 高齢者世帯の経済的地位. 日本経済研究. No.25.
- 八代尚宏(1999). 少子・高齢化の経済学. 東洋経済新報社.
- Clark R.(1992). Economic Status of Older Persons in the United States and Current Issues Facing Social Security.
- EBRI(1997). EBRI Databook on Employee Benefits, 4th edition.
- Eurostat (1998). Social portrait of Europe.
- Hills J.(1999). The Welfare State in the UK: Evolution, Funding and Reform.
- Johnson P.(1992). Pension Reform in Britain: Problems and Possibilities.
- OECD (1976). Income Distribution in OECD Countries. OECD Economic Outlook, Occasional Studies.
- OECD (1995). Income Distribution in OECD Countries, Social Policy Studies No.18.
- Smeeding T.M.(1997). US Income Inequality in a Cross-National Perspective : Why Are We So Different? Luxembourg Income Study Working Paper No.157.

表1-1 課稅前所得5分位階級別課稅前所得(平均值)

所得 5分位	世帶人員調整前		世帶人員調整a		世帶人員調整b	
	1996	1999	1996	1999	1996	1999
合計	683.4		354.8		317.1	
1	172.3		116.6		104.4	
2	376.2		216.8		189.9	
3	569.7		298.8		262.7	
4	810.9		404.6		360.3	
5	1487.8		737.2		668.0	

表1-2 再分配所得5分位階級別再分配所得(平均值)

所得 5分位	世帶人員調整前		世帶人員調整a		世帶人員調整b	
	1996	1999	1996	1999	1996	1999
合計	574.1		299.0		267.2	
1	149.1		98.5		87.9	
2	325.5		188.6		165.4	
3	489.7		257.4		226.3	
4	687.8		343.9		306.4	
5	1218.5		606.4		550.1	

表2-1 世帯主の年齢階級別平均値

世帯主の 年齢階級	課税前所得						再分配所得					
	世帯人員調整前		世帯人員調整a		世帯人員調整b		世帯人員調整前		世帯人員調整a		世帯人員調整b	
	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999
合計	704.8		364.9		325.8		559.9		290.6		259.5	
-30	425.6		301.5		275.6		338.1		239.6		219.0	
30-39	647.3		358.5		303.5		509.5		281.8		238.5	
40-49	793.9		378.4		331.3		622.3		295.5		258.7	
50-59	909.9		446.3		407.6		705.6		345.3		315.4	
60-69	674.3		359.6		324.6		549.5		295.1		266.5	
70+	485.0		263.0		239.5		410.3		225.5		205.6	

表2-2 世帯主の年齢階級別ジニ係数

世帯主の 年齢階級	課税前所得						再分配所得					
	世帯人員調整前		世帯人員調整a		世帯人員調整b		世帯人員調整前		世帯人員調整a		世帯人員調整b	
	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999
合計	0.361		0.337		0.342		0.361		0.323		0.328	
-30	0.295		0.273		0.283		0.294		0.267		0.277	
30-39	0.242		0.253		0.275		0.245		0.249		0.270	
40-49	0.281		0.297		0.306		0.288		0.288		0.296	
50-59	0.304		0.315		0.315		0.323		0.307		0.307	
60-69	0.404		0.373		0.372		0.402		0.361		0.359	
70+	0.487		0.407		0.401		0.469		0.384		0.378	

表3-1 世帯構造別平均値

世帯構造	課税前所得						再分配所得					
	世帯人員調整前		世帯人員調整a		世帯人員調整b		世帯人員調整前		世帯人員調整a		世帯人員調整b	
	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999
合計	704.8		364.9		325.8		559.9		290.6		259.5	
単独	310.5		310.5		310.7		251.8		251.8		252.0	
夫婦のみ	591.4		394.3		347.9		476.2		317.5		280.1	
夫婦と子	852.8		388.0		335.3		666.2		302.9		261.8	
ひとり親と子	506.6		308.4		273.4		409.8		250.1		221.7	
3世代世帯	1006.0		345.3		305.4		810.8		278.2		246.0	
その他	756.5		358.0		323.4		604.6		287.0		259.1	

表3-2 世帯構造別ジニ係数

世帯構造	課税前所得						再分配所得					
	世帯人員調整前		世帯人員調整a		世帯人員調整b		世帯人員調整前		世帯人員調整a		世帯人員調整b	
	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999	1996	1999
合計	0.361		0.337		0.342		0.361		0.323		0.328	
単独	0.408		0.408		0.407		0.388		0.388		0.388	
夫婦のみ	0.363		0.369		0.369		0.343		0.344		0.344	
夫婦と子	0.274		0.285		0.299		0.284		0.279		0.291	
ひとり親と子	0.368		0.365		0.366		0.363		0.358		0.360	
3世代世帯	0.255		0.298		0.305		0.272		0.288		0.294	
その他	0.349		0.349		0.351		0.359		0.343		0.345	

表4-1 世帯主の年齢階級・世帯構造別再分配所得の平均値(1996年調査)

世帯主 の年齢 階級	世帯人員調整前						世帯人員調整a						世帯人員調整b											
	合計		夫婦のみ		ひとり親と子		3世代世帯		合計		夫婦のみ		ひとり親と子		3世代世帯		合計		夫婦のみ		ひとり親と子		3世代世帯	
	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯
合計	560	252	476	666	410	811	291	252	318	303	250	278	260	252	280	262	222	246	219	242	260	167
-30	338	242	443	390	240	242	295	207	219	242	260	167	239	344	329	205
30-39	510	344	558	528	282	244	372	259	259	386	346	250	190	228	259	386	346	250	190	228
40-49	622	386	588	666	358	759	296	386	392	295	213	260	315	322	338	329	264	280	267	204	276	305	...	252
50-59	706	322	574	832	493	865	295	204	313	334	...	289	206	155	213	...	243	243	206	155	213	243
60-69	550	204	470	711	...	839	226	155	241	273
70+	410	155	362	848

表4-2 世帯主の年齢階級・世帯構造別再分配所得のジニ係数(1996年調査)

世帯主 の年齢 階級	世帯人員調整前						世帯人員調整a																		
	合計		夫婦のみ		ひとり親と子		3世代世帯		合計		夫婦のみ		ひとり親と子		3世代世帯										
	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯	単独	世帯									
合計	0.36	0.39	0.34	0.28	0.36	0.27	0.32	0.39	0.34	0.28	0.36	0.29	0.32	0.39	0.34	0.28	0.36	0.29	0.27	0.27	0.23	0.23	
-30	0.29	0.27	0.23	0.23	0.25	0.24	0.18	0.22	0.25	0.24	0.18	0.22	0.29	0.38	0.28	0.25	0.33	0.24	0.28
30-39	0.25	0.24	0.18	0.22	0.31	0.40	0.32	0.27	0.32	0.28	0.31	0.40	0.32	0.27	0.32	0.28	0.36	0.37	0.36	0.34	...	0.30	0.30
40-49	0.29	0.38	0.28	0.25	0.33	0.23	0.36	0.37	0.36	0.34	...	0.30	0.38	0.38	0.37	0.38	0.38	0.37	0.33
50-59	0.32	0.40	0.31	0.26	0.33	0.27
60-69	0.40	0.37	0.36	0.33	...	0.27	0.36	0.37	0.36	0.34	...	0.30	0.36	0.37	0.36	0.34	0.38	0.38	0.37	0.33
70+	0.47	0.38	0.38	0.30	0.38	0.38	0.37	0.33	0.38	0.38	0.37	0.38	0.38	0.37	0.33

表5-1 世帯主の年齢階級・世帯構造別課税前所得の平均値：現役・被用者世帯(1996年調査)

(単位：万円)

世帯主 の年齢 階級	世帯人員調整 a						世帯人員調整 b					
	合計	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	ひとり 親と子	3世代 世帯	合計	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	ひとり 親と子	3世代 世帯
合計	373	385	441	363	290	340	332	385	389	311	259	299
-30	296	307	339	252	273	307	299	204
30-39	344	414	451	307	294	414	398	243
40-49	374	476	479	363	245	299	327	476	423	307	220	260
50-59	430	425	486	432	338	405	393	425	429	393	302	365
60-69	378	238	385	424	343	238	340	387

表5-2 世帯主の年齢階級・世帯構造別課税前所得のジニ係数：現役・被用者世帯(1996年調査)

世帯主 の年齢 階級	世帯人員調整 a						世帯人員調整 b					
	合計	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	ひとり 親と子	3世代 世帯	合計	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	ひとり 親と子	3世代 世帯
合計	0.27	0.30	0.26	0.25	0.30	0.32	0.28	0.30	0.26	0.26	0.30	0.33
-30	0.23	0.21	0.20	0.23	0.24	0.21	0.20	0.24
30-39	0.23	0.22	0.19	0.19	0.25	0.22	0.19	0.20
40-49	0.27	0.30	0.27	0.24	0.34	0.22	0.28	0.30	0.27	0.24	0.33	0.23
50-59	0.27	0.39	0.26	0.23	0.27	0.25	0.27	0.39	0.26	0.23	0.27	0.25
60-69	0.36	0.34	0.31	0.35	0.36	0.34	0.31	0.35

表5-3 世帯主の年齢階級・世帯構造別負担割合：現役・被用者世帯(1996年調査)

(単位：%)

世帯主 の年齢 階級	世帯人員調整 a						世帯人員調整 b					
	合計	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	ひとり 親と子	3世代 世帯	合計	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	ひとり 親と子	3世代 世帯
合計	17.0	17.0	17.6	17.0	15.2	16.2	17.0	17.0	17.6	17.0	15.2	16.2
-30	15.3	15.8	15.4	14.5	15.4	15.8	15.4	14.5
30-39	16.0	15.8	16.4	16.0	15.9	15.8	16.4	16.1
40-49	17.4	18.1	18.2	17.3	15.7	17.3	17.4	18.1	18.2	17.3	15.7	17.3
50-59	17.8	18.7	18.7	17.6	16.0	17.1	17.8	18.7	18.7	17.5	15.9	17.1
60-69	16.8	15.6	18.4	17.3	16.7	15.6	18.4	17.3

表6-1 世帯主の年齢階級・世帯構造別再分配所得の平均値：高齢者のいる世帯(1996年調査)

(単位:万円)

世帯主の 年齢階級	世帯人員調整前				世帯人員調整 a				世帯人員調整 b			
	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	3世代 世帯	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	3世代 世帯	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	3世代 世帯
40-49	—	—	…	774	—	—	…	266	—	—	…	233
50-59	—	…	…	919	—	…	…	329	—	…	…	305
60-69	218	450	644	875	218	300	303	303	218	265	277	268
70-	167	381	597	874	167	254	284	281	167	224	259	251

表6-2 世帯主の年齢階級・世帯構造別再分配所得のジニ係数：高齢者のいる世帯(1996年調査)

世帯主の 年齢階級	世帯人員調整前				世帯人員調整 a				世帯人員調整 b			
	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	3世代 世帯	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	3世代 世帯	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	3世代 世帯
40-49	—	—	…	0.23	—	—	…	0.24	—	—	…	0.24
50-59	—	…	…	0.27	—	…	…	0.30	—	…	…	0.30
60-69	0.39	0.35	0.32	0.28	0.39	0.35	0.32	0.32	0.39	0.35	0.32	0.33
70-	0.39	0.39	0.32	0.31	0.39	0.39	0.31	0.34	0.39	0.38	0.31	0.34

表6-3 世帯主の年齢階級・世帯構造別負担割合：高齢者のいる世帯(1996年調査)

(単位:%)

世帯主の 年齢階級	世帯人員調整前				世帯人員調整 a				世帯人員調整 b			
	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	3世代 世帯	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	3世代 世帯	単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	3世代 世帯
40-49	—	—	…	15.4	—	—	…	15.4	—	—	…	15.4
50-59	—	…	…	17.4	—	…	…	17.4	—	…	…	17.4
60-69	8.3	12.8	15.3	14.7	8.3	12.8	15.1	14.3	8.3	12.8	15.2	14.4
70-	7.4	12.3	13.8	15.0	7.4	12.3	13.9	15.0	7.4	12.3	13.9	15.0

表7-1 非同居高齢者の年齢階級別課税前所得源構成比(1996年調査)

(単位:万円, %)

	単独						夫婦のみ						合計					
	65	70	75	80	85	合計	65	70	75	80	85	合計	65	70	75	80	85	合計
課税前所得 構成比(%)	238	188	157	199	188	197	349	323	268	271	164	313	313	272	214	238	177	268
就労所得	18.1	8.7	4.7	4.0	1.8	9.6	28.3	16.9	11.5	11.4	2.4	20.4	25.0	13.8	8.2	8.0	2.0	16.2
公的年金	69.9	77.0	84.2	75.9	73.6	76.1	62.1	74.3	80.3	81.1	81.6	70.3	64.6	75.3	82.2	78.7	77.2	72.5
企業年金	0.9	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	1.6	1.0	0.5	0.0	2.4	1.1	1.4	0.6	0.3	0.0	1.1	0.8
財産所得	2.9	2.6	2.2	7.6	8.9	3.7	3.9	3.7	3.7	5.3	4.7	4.0	3.6	3.3	2.9	6.4	7.0	3.9
その他	8.2	11.7	8.8	12.4	15.7	10.3	4.1	4.1	4.0	2.2	8.9	4.2	5.4	7.0	6.4	6.9	12.7	6.6
再分配所得 負担割合(%)	218	173	149	180	172	182	305	283	237	232	151	274	277	241	194	208	163	238
	8.3	7.6	5.2	9.2	8.6	7.8	12.5	12.4	11.5	14.3	7.8	12.6	11.5	11.1	9.3	12.4	8.2	11.2

表7-2 非同居高齢者の課税前所得5分位階級別所得源構成比(1996年調査)

(単位:万円, %)

	世帯人員調整前							世帯人員調整 a							世帯人員調整 b						
	課税前所得5分位階級							課税前所得5分位階級							課税前所得5分位階級						
	第1	第2	第3	第4	第5	平均	第1	第2	第3	第4	第5	平均	第1	第2	第3	第4	第5	平均			
課税前所得 構成比(%)	84	171	271	376	911	364	72	144	205	275	641	268	68	135	188	252	582	246			
就労所得	8.2	9.6	12.1	13.0	37.8	16.2	11.1	8.8	8.9	15.1	36.7	16.2	11.2	9.0	8.4	15.9	36.1	16.2			
公的年金	81.9	81.2	80.7	78.4	40.8	72.5	82.3	78.4	86.0	75.9	40.3	72.5	82.5	79.1	85.5	75.3	40.6	72.5			
企業年金	0.0	0.0	0.2	0.8	2.9	0.8	0.0	0.0	0.1	1.0	2.7	0.8	0.0	0.0	0.2	0.7	2.8	0.8			
財産所得	1.8	1.1	2.8	3.6	10.1	3.9	1.1	1.6	2.7	2.9	11.2	3.9	0.8	2.1	2.0	3.7	10.8	3.9			
その他	8.1	8.1	4.2	4.2	8.4	6.6	5.5	11.2	2.3	5.1	9.1	6.6	5.5	9.8	3.9	4.4	9.7	6.6			
再分配所得 負担割合(%)	76	159	251	349	769	322	65	135	191	255	543	238	61	126	175	233	494	218			
	9.3	6.9	7.2	7.3	15.6	11.6	10.5	6.3	7.0	7.5	15.3	11.2	10.5	6.5	6.7	7.4	15.1	11.0			

図1. 所得階級別雇用者所得に占める税、医療保険料、年金保険料の割合
 : 現役・被用者世帯(1996年調査)

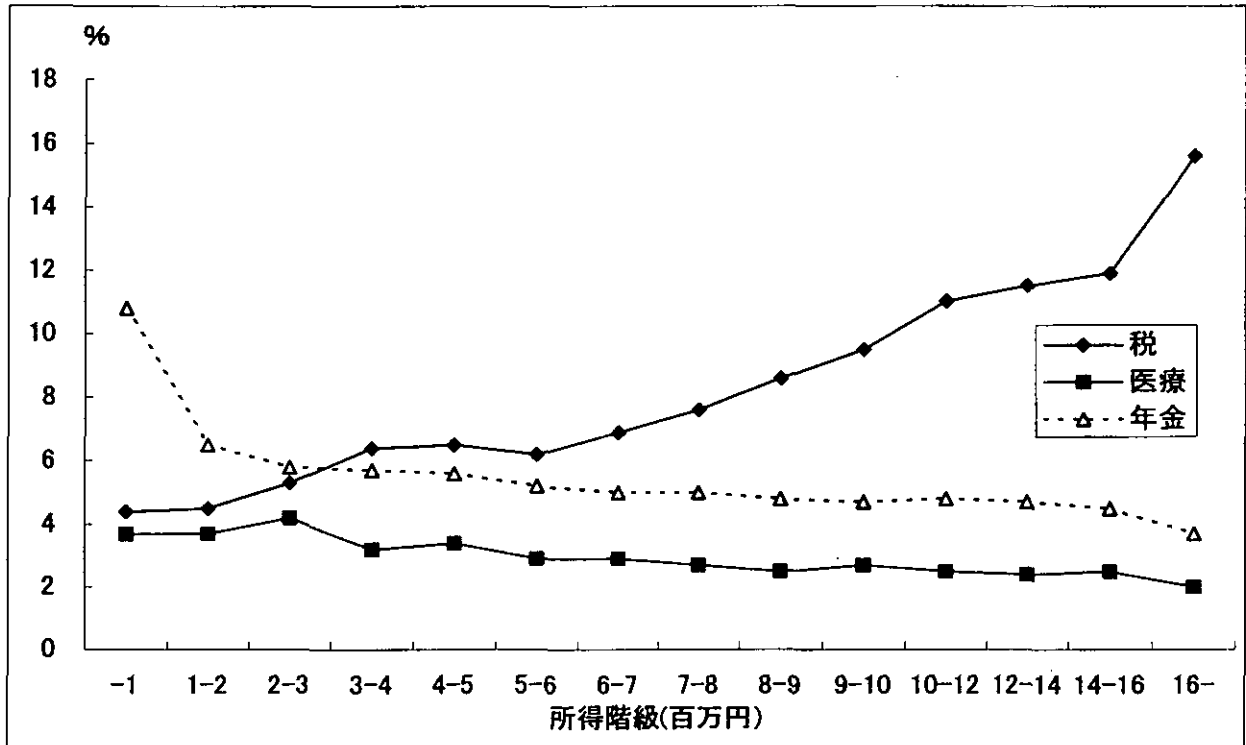
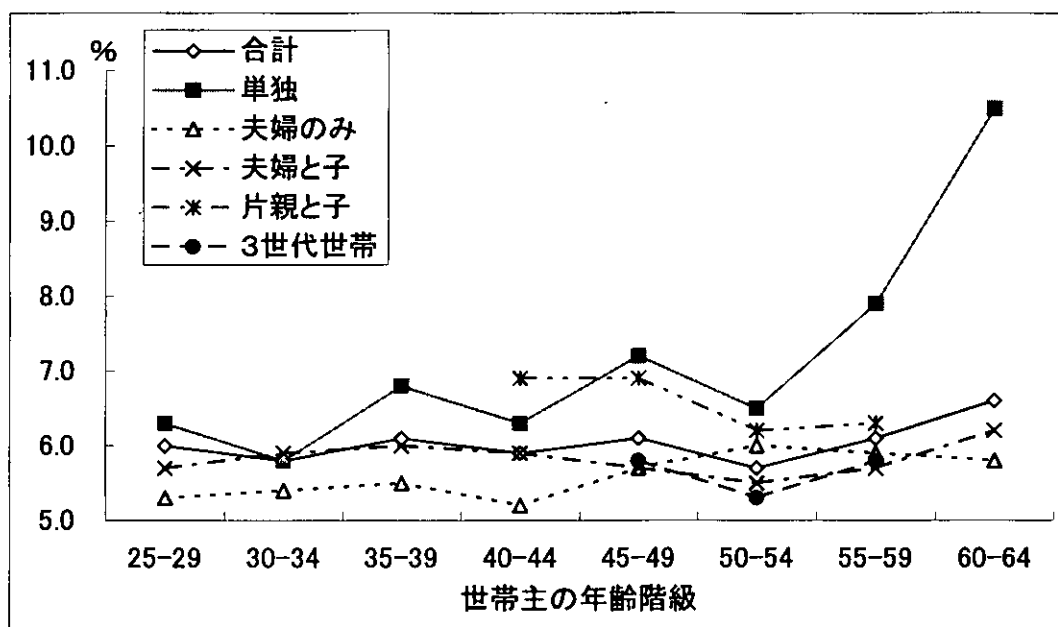


図2. 世帯主の年齢階級・世帯構造別雇用者所得に占める年金保険料の割合
 :現役・被用者世帯(1996年調査)



1990年代における所得格差と再分配政策*

小塩 隆士
東京学芸大学

平成16（2004）年3月31日

I はじめに

ここ数年、日本の所得格差をめぐる議論が活発に行われるようになってきている。橋本(1998)に代表されるように、ジニ係数の上昇傾向などに注目し、日本で所得格差が拡大しているとする指摘もかなり一般的に行われている。しかし、舟岡(1999)が検討しているように、所得格差の程度やその変化の様子は分析に用いられる統計によって異なることにも注意が必要である。また、所得格差の拡大傾向には人口高齢化による影響も少なからず働いており、その解釈には慎重であるべきだとする意見もしばしば聞かれる。

そこで、本稿では次の2つの作業を行った。第1は、旧厚生省『所得再分配調査』の1990年調査及び1999年調査の個票を用いることにより、1990年代における所得格差の変化やその背景を概観することである。所得格差の変化については、後述するようにすでに数多くの優れた実証分析が蓄積されている。本稿では、『所得再分配調査』の1990年調査と1999年調査でそれぞれ把握できる、1989年と1998年の状況を比較することにより、バブル経済の絶頂期からのほぼ10年間における所得格差の変化の様子を、所得格差を示す幾つかの指標に基づいて描写し、また変化の要因分解を行う。

第2は、現行の税制・社会保障制度が負担面において所得格差の是正にどこまで寄与し

* 本稿で使用した「所得再分配調査」の個票は、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」（主任研究者：寺崎康博・東京理科大学教授）において目的外使用申請を行い、厚生労働省政策統括官の承認を得て小塩が再集計したものである（政発第1104001号）。

ているかを簡単なマイクロ・シミュレーションによって評価することである。具体的には、税や社会保険料を所得に比例的に徴収したときに、所得格差がどの程度変化するかを調べることにより、現行の税及び社会保険料の累進度を評価する。それと同時に、税及び社会保険料に関する幾つかの改革案の所得再分配効果を大雑把に試算する。

以下の分析で得られた主要な結論は、次の4点にまとめられる。第1に、1990年代に入っても所得格差は拡大傾向を続けており、マクロ的にはそのかなりの部分が人口高齢化によって説明できる。しかし、第2に、とりわけ若年層で所得格差の拡大傾向が見られ、格差拡大の潜在的な力が働いていることも否定できない。第3に、簡単なマイクロ・シミュレーションによると、現行の税制の構造は全体として累進的である一方、社会保険料の仕組みはむしろ逆進的であり、格差拡大に寄与していることが分かる。第4に、第3の点の帰結として、社会保険料を所得比例にすることにより所得格差を縮小できる余地がある。

本稿の構成は、次の通りである。次のIIでは、主要な先行研究の成果を整理するとともに、本稿の分析手法を紹介する。IIIでは、『所得再分配調査』の1990年調査及び1999年調査の結果に基づき、1990年代の所得格差の変化とその要因について検討する。IVでは、1999年調査をベースとして、税制・社会保障制度に関するマイクロ・シミュレーションを行い、現行制度の評価と幾つかの改革の効果の比較を行う。最後のVで、全体のまとめを行う。

II 先行研究と分析手法

1 先行研究

『所得再分配調査』に基づいて旧厚生省・現厚生労働省が計算してきたジニ係数（当初所得ベース）の推移を見ると、1980年の0.3491から1989年には0.4334へ、1998年にはさらに0.4720へと著しい上昇傾向が認められる。こうした所得格差の拡大傾向をめぐっては、すでに数多くの実証分析が蓄積されている。

まず、1980年代における所得格差の動向については、大竹(1994)の分析が代表例となっている。大竹は『全国消費実態調査』に基づき、年齢内の所得格差が1980年代を通じてほとんど一定であったこと、年齢内の所得格差が年齢とともに上昇傾向を示すこと、そして、人口の年齢構成が高齢化傾向を見せていることという3点を考慮すると、1980年代に見られた所得格差拡大は人口高齢化によって引き起こされた可能性が高いと結論づけている。

所得格差の拡大に及ぼす人口高齢化の影響は、その後も所得格差に関する分析において主要なテーマとされてきた。『全国消費実態調査』を用いた大竹・齊藤(1996)、『所得再分配調査』を用いた大竹・齊藤(1999)、『国民生活基礎調査』を用いた岩本(2000)などがその代表的な研究例である。これらは、1980年代あるいは1990年代前半までの所得格差の変化を調べたものであるが、分析対象となる時期や用いる統計、あるいは所得の定義によって、人口高齢化要因の寄与度は幾分異なる。

大竹(2003)は、1998年まで対象期間を伸ばし、異なる統計に基づく計算結果を整理・比較することにより、「日本の所得格差の変化の特徴は、所得格差拡大の主要要因は人口高

齢化であり、年齢内の所得格差の拡大は小さいということである」と結論づけている¹。大竹はそれと同時に、「生涯所得の格差を代理する消費の格差の動きは、所得格差の動きと平行か、所得格差の格差よりも大きい。この点は、特に50歳未満の年齢層で顕著に観測される」という点も指摘している。

また、1995年から1998年という最近の変化については、厚生労働省『厚生労働白書』（2002年版）の分析も興味深い。同白書は、『所得再分配調査』の1996年調査時点における高齢者世帯とそれ以外世帯の比率を用いて、1999年調査時点のジニ係数を計算し直している。それによると、1995年から1998年にかけての当初所得ベースのジニ係数上昇のうち、3割程度が人口高齢化によって説明できるとされる²。

一方、玄田（2002）（2003）は、『所得再分配調査』の個票に基づいて所得関数を推計するという手法により、若年世代と引退世代という世代間格差や、自営業と雇用者という就業形態間の格差が拡大傾向にあると結論づけている（比較時点は、玄田（2002）が1989年と1995年、玄田（2003）が1989年と1998年）。さらに玄田は、そうした格差拡大が税や社会保障など再分配政策によってむしろ強化されているとも指摘している。

ただし、以上の分析は、1990年代全体を通して見られる格差拡大のうち、どの程度が人口高齢化によって説明できるのかを客観的な数値で明示的に分析したものでは必ずしもない。本稿では、大竹、齊藤、岩本の各氏が試みたような手法を参考にして、格差拡大の要因分解を、1990年代をほぼカバーする期間を分析対象として行い、格差拡大に関する一般的な理解が妥当かどうかを調べることから話を進める。

2 所得格差を示す指標

以下では、所得格差を示す指標として、格差拡大をグループ属性ごとに要因分解しやすいという性格を持つ、平均対数偏差（*MLD*: Mean Log Deviation）と対数分散（*LV*: Log Variation）の2つに注目する。そして、特定の社会的厚生関数を想定した上で、厚生経済学的な評価を下すことができるアトキンソン指数（*AI*: Atkinson index）も参考のため試算する。それぞれの指標の考え方を、以下、簡単に整理しておこう。

いま、社会が n 世帯によって構成されるとし、第 k 世帯の所得を y_k 、社会全体の平均所得を μ とすると、平均対数偏差 *MLD* は、

$$MLD = \frac{1}{n} \sum_k \ln \left(\frac{\mu}{y_k} \right) = \ln \mu - \frac{1}{n} \sum_k \ln y_k$$

¹ この点は、対象期間を1994年までとしている西崎・山田・安藤（1998）でも指摘されているところである。

² 同白書はさらに、単身世帯や核家族世帯など世帯構造を1996年調査時点で固定してジニ係数を計算し直すことにより、格差拡大の約7割が世帯構造の変化によって説明できると指摘している。

で定義される。平均対数偏差は、完全平等の時はゼロの値をとり、格差が拡大しているほど大きな値をとる。この平均対数偏差は、対数型の効用関数を想定した社会的厚生関数を念頭に置いて、所得格差の大きさを示したものといえる（後述）。

平均対数偏差は、その社会を構成する各グループの属性に応じて分解することができる。たとえば、世帯主の年齢に注目し、社会を m の年齢階層に分割して、第 j 年齢階層の平均所得、平均対数偏差、そして社会全体に占めるウェイトをそれぞれ μ_j 、 mld_j 、 α_j とおくと、簡単な計算により、

$$MLD = \sum_j \alpha_j mld_j + \ln \mu - \sum_j \alpha_j \ln \mu_j = \sum_j \alpha_j mld_j + \left[\ln \left(\sum_j \alpha_j \mu_j \right) - \sum_j \alpha_j \ln \mu_j \right]$$

と書き直すことができる。右辺第 1 項が年齢階層内の格差、第 2 項が年齢階層間の格差を示す。

このように平均対数偏差はグループ属性に応じて分解できるので、その 2 時点間における変化についても次のように要因分解できる。すなわち、第 t 時点における平均対数偏差を

$$MLD^t = MLD(\alpha^t, mld^t, \mu^t)$$

という関数の形で表記すると (α^t 、 mld^t 、 μ^t は第 t 時点におけるそれぞれの値をベクトルで表記したものである)、平均対数偏差の 2 時点 (第 0 時点および第 1 時点とする) 間における変化 ΔMLD から、

$$\begin{aligned} \text{年齢階層内効果} &= MLD(\alpha^0, mld^1, \mu^0) - MLD(\alpha^0, mld^0, \mu^0) \\ \text{年齢階層間効果} &= MLD(\alpha^0, mld^0, \mu^1) - MLD(\alpha^0, mld^0, \mu^0) \\ \text{年齢別人口効果} &= MLD(\alpha^1, mld^0, \mu^0) - MLD(\alpha^0, mld^0, \mu^0) \end{aligned}$$

という形でそれぞれの効果を抽出できる。なお、この要因分解は線形ではなく、これら 3 つの効果が絡み合う部分が残ることに留意しておこう。

また、同じ時点における再分配政策の効果も、年齢階層内の格差と年齢階層間の格差の変化に分割することができる。すなわち、上記の式において、時点の上添え字を、改革前を BT 、改革後を AT と表記することにより、

$$\begin{aligned} \text{年齢階層内効果} &= MLD(\alpha, mld^{AT}, \mu^{BT}) - MLD(\alpha, mld^{BT}, \mu^{BT}) \\ \text{年齢階層間効果} &= MLD(\alpha, mld^{BT}, \mu^{AT}) - MLD(\alpha, mld^{BT}, \mu^{BT}) \end{aligned}$$

として計算できる。この場合の要因分解は線形であり、再分配政策の効果は、この 2 つの効果によって完全に説明できることになる。

一方、対数分散 LV は、

$$LV = \frac{1}{n} \sum_k (\ln y_k - \overline{\ln y})^2$$

として定義され ($\overline{\ln y}$ は、所得の対数値の平均)、完全平等の時はゼロの値をとり、格差が拡大しているほど大きな値をとる。この対数分散も、その社会を構成する各グループの属性に応じて分解することができる。すなわち、各年齢階層における対数分散を lv_j とすると、